



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社フォーラムエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 7088 URL <https://www.forumeng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 秋山 輝之 TEL 03 (3560) 5505
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,914	△2.9	1,834	△21.9	1,816	△20.2	1,248	△7.1
2021年3月期	27,728	△13.7	2,349	△42.4	2,275	△39.4	1,344	△37.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	48.64	48.31	10.4	8.7	6.8
2021年3月期	50.81	50.48	10.8	12.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,768	11,974	57.7	465.42
2021年3月期	20,893	12,070	57.8	467.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,974百万円 2021年3月期 12,070百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,456	△838	△1,405	13,690
2021年3月期	2,695	△373	2,806	14,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	1,238	94.5	10.1
2022年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	1,235	98.7	10.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		69.4	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,410	16.7	3,020	64.6	3,000	65.2	2,040	63.3	79.29

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	26,709,600株	2021年3月期	26,709,600株
2022年3月期	980,424株	2021年3月期	910,200株
2022年3月期	25,679,265株	2021年3月期	26,473,448株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等のご注意）

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国の経済は、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた一年となりました。当社の主要顧客である大手製造業においては、原材料価格の高騰や半導体不足等の影響を受けており、更にウクライナ情勢によって、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は当事業年度において、業績の早期回復に向けての準備に取り組んでまいりました。主力のエンジニア派遣サービスでは、稼働人員数は期初より継続して増加し、10月以降の稼働人員数は6か月連続で前年同月を上回り、稼働率はコロナ前の高水準を維持いたしました。また、期初より待機者の改善に注力し、当事業年度末の待機者数は前年同期末に比べ大幅に減少いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少したエンジニア派遣サービスの案件数は、派遣エンジニアの需要も回復基調にあり、当事業年度末にはコロナ前の水準まで戻ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は26,914百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は1,834百万円(同21.9%減)、経常利益は1,816百万円(同20.2%減)、当期純利益は1,248百万円(同7.1%減)となりました。

また、当社は、我が国が現在直面している構造的なエンジニア不足の環境において、AI(人工知能)を駆使した当社独自のスキルマッチング技術「コグナビ」各サービスの浸透と拡充に取り組んでおります。

エンジニア派遣サービス「コグナビ 派遣」は、回復基調にある顧客企業の需要に確実に応えるべく、待機者数の減少が進んだ11月以降、中途採用の強化並びに翌事業年度に向けて新卒採用の拡大等による人材確保に取り組みました。

中途採用向けエンジニア紹介サービスである「コグナビ 転職/転職IT」は、企業の採用意欲が次第に回復している中、サービスのターゲットとなる事業所の求人需要を的確に把握することに注力し、求人獲得に向けたアプローチを強化いたしました。また、10月下旬から11月上旬にかけて首都圏のJRや東京メトロ各線等に交通広告を掲出し、会員数の増加を促しました。

理工系学生のための就職支援サービスである「コグナビ 新卒」は、サービスを利用して企業に採用された学生数は当事業年度末時点で前年度の年間採用者数の4倍以上に増加しました。

エンジニア育成の研修を大学で実施するために両者の連携をサポートするサービス「コグナビ カレッジ」は、当事業年度末時点において、研修受け入れ先として東西に亘る複数の大学と契約を締結しました。

企業内エンジニア配置最適化サービスである「コグナビ タレントマネジメント」では、利用契約を企業単位だけでなく技術部門など部署単位でもご利用いただけるサービス「部署マネ」を導入した結果、トライアル実施企業並びに導入企業が増加いたしました。

なお、当社はエンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は17,359百万円となり、前事業年度末に比べ742百万円減少いたしました。これは、主に投資有価証券の取得や自己株式の取得により現金及び預金が607百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,408百万円となり、前事業年度末に比べ617百万円の増加となりました。これは、主にERPシステムが608百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,768百万円となり、前事業年度末に比べ125百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は8,793百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは、主に課税所得の減少により未払法人税等が184百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,793百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は11,974百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは、株式報酬制度の導入による自己株式を189百万円取得したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.7%(前事業年度末は57.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ787百万円減少し13,690百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,456百万円（前年同期は2,695百万円の獲得）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が716百万円あった一方で税引前当期純利益1,816百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は838百万円（前年同期は373百万円の使用）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出615百万円や投資有価証券の取得による支出200百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,405百万円（前年同期は2,806百万円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払額1,237百万円や自己株式の取得による支出205百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の今後の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ見通せないことから、経済活動に一定の抑制はあるものの、徐々に回復に向かうものと思われれます。しかしながら、ウクライナ情勢等の影響により、原材料価格の高騰や供給面での制約等が日本経済に影響を与える懸念が高まっております。

こうした中、日本国内のエンジニア人材市場は、高齢化と人口減少を背景とした構造的な人材不足に直面しており、更に労働力人口が減少していることから、中長期的にエンジニア人材の確保が難しい状況が続くと思われれます。

このような前提に基づき、2023年3月期の当社は、エンジニア人材需要の本格回復を見据え、コロナ禍からの脱却、収益成長の復活を実現してまいります。

エンジニア人材派遣サービス「コグナビ 派遣」は、待機者数減少による稼働率の改善と、派遣エンジニア需要がコロナ前の水準まで本格回復することを見込み、エンジニアの中途採用及び新卒採用に注力し、2023年3月期の収益成長復活の柱としてまいります。

中途採用向けエンジニア紹介サービス「コグナビ 転職/転職IT」は、新たなマズプロモーションを実施し「コグナビ」ブランドの更なる認知拡大を図ると共に、会員数と掲載求人数の増加を目指してまいります。

現在会員数の増加が顕著な理工系学生のための就職支援サービス「コグナビ 新卒」は、就職活動中の学生のサポートに注力し、成約数の向上を目指してまいります。また、大学でのエンジニア職セミナーやオンライン就活セミナーの実施により、「コグナビ 新卒」の学生会員数増加並びに企業からの掲載求人数増加を目指してまいります。

エンジニア育成の研修を大学で実施するために両者の連携をサポートするサービス「コグナビ カレッジ」は、エンジニア育成のための研修回数を増やすことにより、提携大学と顧客企業両者のサポートを強化してまいります。

企業内エンジニア配置最適化サービス「コグナビ タレントマネジメント」は、技術部門など部署単位でご利用いただけるサービス「部署マネ」の契約獲得に引き続き注力し、顧客企業の社内人材配置最適化を支援してまいります。

以上の結果、2023年3月期の売上高は31,410百万円、同営業利益は3,020百万円、同経常利益は3,000百万円、同当期純利益は2,040百万円を計画しております。

なお、業績予想につきましては、当決算短信発表時点で当社が取得出来た情報に基づくものであり、状況が変化した場合には業績予想を修正する場合があります、その際は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,297	13,690
受取手形	1	—
売掛金	3,456	3,531
前渡金	5	11
前払費用	148	113
その他	192	12
流動資産合計	18,101	17,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	393	395
減価償却累計額	△99	△123
建物（純額）	294	271
工具、器具及び備品	373	355
減価償却累計額	△158	△167
工具、器具及び備品（純額）	214	187
有形固定資産合計	509	459
無形固定資産		
ソフトウェア	763	547
その他	132	840
無形固定資産合計	895	1,387
投資その他の資産		
投資有価証券	10	210
繰延税金資産	947	912
その他	429	439
投資その他の資産合計	1,386	1,562
固定資産合計	2,791	3,408
資産合計	20,893	20,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,000	5,000
未払金	1,041	1,127
未払費用	549	529
未払法人税等	338	153
預り金	91	91
賞与引当金	1,477	1,513
その他	324	378
流動負債合計	8,823	8,793
負債合計	8,823	8,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	117	117
資本剰余金		
資本準備金	129	129
資本剰余金合計	129	129
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800	1,800
繰越利益剰余金	10,843	10,835
利益剰余金合計	12,666	12,658
自己株式	△842	△930
株主資本合計	12,070	11,974
純資産合計	12,070	11,974
負債純資産合計	20,893	20,768

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,728	26,914
売上原価	19,205	19,023
売上総利益	8,523	7,890
販売費及び一般管理費	6,173	6,055
営業利益	2,349	1,834
営業外収益		
受取手数料	2	2
還付加算金	0	—
助成金収入	2	8
その他	1	0
営業外収益合計	6	11
営業外費用		
支払利息	10	13
シンジケートローン手数料	62	1
自己株式取得費用	8	15
営業外費用合計	81	30
経常利益	2,275	1,816
特別損失		
減損損失	301	—
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	301	0
税引前当期純利益	1,974	1,816
法人税、住民税及び事業税	805	532
法人税等調整額	△176	34
法人税等合計	629	567
当期純利益	1,344	1,248

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	105	117	—	117	22	1,800	10,796
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	11	11		11			
剰余金の配当							△1,280
当期純利益							1,344
自己株式の取得							
自己株式の処分			△17	△17			
譲渡制限付株式報酬							
自己株式処分差損の振替			17	17			△17
当期変動額合計	11	11	—	11	—	—	47
当期末残高	117	129	—	129	22	1,800	10,843

(単位：百万円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	12,619	—	12,842	12,842
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			23	23
剰余金の配当	△1,280		△1,280	△1,280
当期純利益	1,344		1,344	1,344
自己株式の取得		△910	△910	△910
自己株式の処分		68	50	50
譲渡制限付株式報酬				
自己株式処分差損の振替	△17		—	—
当期変動額合計	47	△842	△771	△771
当期末残高	12,666	△842	12,070	12,070

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	117	129	—	129	22	1,800	10,843
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							
剰余金の配当							△1,238
当期純利益							1,248
自己株式の取得							
自己株式の処分			△16	△16			
譲渡制限付株式報酬			△2	△2			
自己株式処分差損の振替			18	18			△18
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△7
当期末残高	117	129	—	129	22	1,800	10,835

(単位：百万円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	12,666	△842	12,070	12,070
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				
剰余金の配当	△1,238		△1,238	△1,238
当期純利益	1,248		1,248	1,248
自己株式の取得		△189	△189	△189
自己株式の処分		55	39	39
譲渡制限付株式報酬		45	43	43
自己株式処分差損の振替	△18		—	—
当期変動額合計	△7	△88	△95	△95
当期末残高	12,658	△930	11,974	11,974

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,974	1,816
減価償却費	680	451
減損損失	301	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	35
支払利息	10	13
シンジケートローン手数料	62	1
売上債権の増減額(△は増加)	503	△73
未払金の増減額(△は減少)	△192	△192
未払費用の増減額(△は減少)	△74	△20
預り金の増減額(△は減少)	△43	0
その他	27	153
小計	3,327	2,185
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額	△621	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,695	1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△481	△615
差入保証金の差入による支出	△3	△27
差入保証金の回収による収入	171	13
資産除去債務の履行による支出	△59	△8
投資有価証券の取得による支出	—	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	△838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	—
リース債務の返済による支出	△8	—
株式の発行による収入	23	—
配当金の支払額	△1,277	△1,237
自己株式の取得による支出	△918	△205
自己株式の処分による収入	50	39
その他	△63	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,806	△1,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,129	△787
現金及び現金同等物の期首残高	9,348	14,478
現金及び現金同等物の期末残高	14,478	13,690

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	467.87円	465.42円
1株当たり当期純利益	50.81円	48.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.48円	48.31円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,344	1,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,344	1,248
普通株式の期中平均株式数(株)	26,473,448	25,679,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	168,211	173,025
(うち新株予約権(株))	(168,211)	(173,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 976個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 700個)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。